

大学における聴覚障害学生への情報保障に関する課題

小林 優子*・永井 美帆**・田原 敬***

(平成28年8月30日受付；平成28年11月9日受理)

要 旨

本研究では、最も学校数の多い高等教育機関である4年制大学（大学院も含む）における、聴覚障害学生の授業支援に関する現状や課題について明らかにすることを目的とした。聴覚障害学生が在籍している、もしくは聴覚障害学生が在籍していた大学の聴覚障害学生支援の担当教職員またはコーディネーターに質問紙への回答を求めたところ、聴覚障害学生の情報保障における課題の内容は、主に①大学での支援体制の構築に関する課題②授業形式による支援方法の課題③障害理解に関する課題④支援者の専門性に関する課題⑤その他に、分類されることが考えられた。また、視覚情報の提供のみが聴覚障害学生への情報保障について言及されることが多いが、聴覚障害学生の聴力の状態は様々であることから、聴覚情報の提供による情報保障の重要性について今後考える必要があると思われる。

KEY WORDS

Hearing impairment 聴覚障害 support system 情報保障 university 大学

1 問題と目的

近年、我が国においては、大学や短期大学、高等専門学校などの高等教育機関に在籍する聴覚障害を有する学生（以下、聴覚障害学生）が増加している（文部科学省、2012）⁽¹⁾。「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」によると、高等教育機関に在籍する聴覚障害学生数が2006年では1,174人であったのに対し、2014年では1,613人となっており、高等教育機関に進学する聴覚障害学生の人数は増加傾向にある（日本学生支援機構、2006⁽²⁾；2015⁽³⁾）。さらに白澤（2005）は、全国の4年制大学及び短期大学に対し、聴覚障害学生の実態に関する質問調査をしたところ、聴覚障害学生が在籍する大学・短期大学は全体の約33%であった。また、このうち8割が4年制大学であり、4年制大学で学ぶ聴覚障害学生は多いことがうかがえる。しかし、聴覚障害学生は高等教育機関で授業を受ける際、教員や周りの人の音声を聴き取ることができないなどの困難が生じている（白澤、2007）⁽⁴⁾。

これに対し斎藤・白澤・徳田（2002）⁽⁵⁾は、授業等で「講義が分からない」「講義を聞きたい」という聴覚障害学生のために手話通訳などを用い、講義を「聞く権利」を「保障する」ことを「講義における情報保障」、つまり情報保障と述べている。文部科学省（2014）⁽⁶⁾によると、授業場面での聴覚障害児・者に対する情報保障には二種類あり、一つは「聞こえにくさに応じた視覚的な情報の提供を行う」ことであり、例として分かりやすい板書、教科書の音読箇所的位置の明示、要点を視覚的な情報で提示、身振り、簡単な手話等の使用等を挙げている。もう一つは、「聞こえにくさに応じた聴覚的な情報・環境の提供を図る」ことであり、例として座席の位置、授業者の音量調整、テニスボールを利用した机・椅子使用時のノイズ軽減対策、防音環境のある指導室、必要に応じてFM補聴システム等の使用等を挙げている。このうち、大学では視覚伝達手段である手話通訳、パソコンテイク、ノートテイクなどが聴覚障害学生に対する情報保障の手段として使われている（青木、2006）⁽⁷⁾。これに対し、石原・小林・内藤・村上・加藤・皆川（2001）⁽⁸⁾は、授業者の音声の聴取ができる聴覚障害学生、すなわち聴覚活用が可能な聴覚障害学生にとっては、講義場面における音声情報が重要であることを指摘している。

このように、聴覚障害学生への情報保障のための具体的な方法については報告が散見されるが、支援を行う上での課題についての報告はほとんど見られない。そこで本研究では、高等教育機関、特に最も学校数の多い4年制大学や大学院（以下、大学）の支援を行う側が感じる、聴覚障害学生の授業支援に関する問題点や課題について明らかにすることを目的とした。

2 方法

2. 1 調査対象

全国障害学生支援センター(2013)⁹⁾のデータを基に、聴覚障害学生が在籍している、もしくは聴覚障害学生への支援の実績のある231大学を選定し調査対象とし、各大学の聴覚障害学生支援の担当教職員またはコーディネーターに回答を依頼した。

2. 2 調査手続き

郵送法による質問紙調査を実施した。質問項目は「聴覚障害学生の修学支援について、課題と感じられることやお困りになっていることがありましたら、自由にご記入下さい。」とし、自由記述による回答を求めた。

2. 3 調査期間

2015年6月～10月に調査用紙の郵送・回収を行った。

2. 4 分析の方法

自由記述により得られた回答文について、内容ごとに文を切片に分けて抽出し、同じ内容に分類される切片を集め、その内容にふさわしいラベルを付けた。また、ラベルの内容からさらに同じグループに分類されると思われるものについては新たなカテゴリーに分類した。分析を行う際は、信頼性・妥当性の担保のため研究補助者として大学教員1名及び大学院生4名により、分類について協議しながら作業を行った。

2. 5 倫理的配慮

本研究を進めるにあたり、上越教育大学倫理審査委員会の承認を受けた。

3 結果

3. 1 回収数

調査対象とした231大学のうち、先述した質問項目については66大学から回答があった。得られた回答文について、内容ごとに抜き出したところ103の切片を抽出した。そのうち、2大学(切片では2)の回答について質問と関連のない内容と判断されたため、64大学(切片では101)を分析対象とした。

3. 2 情報保障に関する課題について

101の切片を内容が同じものと思われるものごとに分類したところ、12種類のラベルに分けられた(表1)。さらに内容ごとにカテゴリーに分類したところ、<大学での支援体制の構築に関する課題><授業形式による支援方法の課題><障害理解><支援者の専門性><その他>の5種類にまとめられた。<大学での支援体制の構築に関する課題>については、【支援者の確保の問題】【支援体制の維持に関する問題】【聴覚補償機器】【経費に関する問題】の4種類のラベルが含まれ、<授業形式による支援方法の課題>については、【演習場面における課題】【実習場面における課題】の2種類のラベルが含まれ、<障害理解に関する課題>については、【聴覚障害学生自身の意識の問題】【周囲の者の意識の問題】の2種類のラベルが含まれ、<支援者の専門性に関する課題>については、【スキルの質の課題】【支援者の知識の専門性】の2種類のラベルが含まれた。なお、以下では鉤括弧内に解答例を示し、回答に記載されている原文のまま表記した。また、回答文の末尾の括弧内の番号は、回答のあった各大学を区別するために振り分けた番号を示している。また、同じ大学からの回答文の中で、複数の内容について記述している場合は、内容ごとに番号を割り振り、囲みの数字(①, ②, ③…)で表した。

3. 2. 1 大学での支援体制の構築に関する課題

【支援者の確保の課題】については、29切片が分類され、以下に回答例を示す。「学生にノートテイクボランティアの協力を呼びかけてはいるが、なかなか協力が得られず、障害学生が個人的に友人等にノートテイクを依頼する形になってしまっている点。(7-②)」「ノートテイカーの養成講座を学内で開催しているが、参加者が思うように集まらない。(9-①)」「ノート・パソコンテイカーの養成を学生中心で行っているが、同じ学生に負担が重なってしまう

表1 得られた回答のラベルとカテゴリー

カテゴリー	ラベル
大学での支援体制の構築に関する課題	【支援者の確保の課題】
	【支援体制の維持に関する課題】
	【聴覚補償機器】
	【経費に関する課題】
授業形式による支援方法の課題	【演習場面における課題】
	【実習場面における課題】
障害理解に関する課題	【聴覚障害学生自身の意識の課題】
	【周囲の者の意識の課題】
支援者の専門性に関する課題	【スキルの質の課題】
	【支援者の知識の専門性】
その他	

こと。また、テイカー自身も授業があるため人数不足。(34-②)「利用学生，支援希望学生の時間割上のマッチングまで含めると十分な支援希望の数がいない。(91-②)」等，支援学生の確保が困難で特定の学生への負担が増大していることが述べられていた。

【支援体制の維持に関する課題】については，17切片が分類され，以下に回答例を示す。「毎年，聴覚障害学生が入学してくる訳ではない為，継続性がない。(22)」「障害学生や特別配慮を要する学生が不在の年度があると支援のノウハウがとぎれてしまう。(61-④)」等，聴覚障害学生が継続的に大学に入学してこないために，支援の具体的な手続きのが引き継がれないことや，「支援担当部署がない。(45-①)」「支援センターと専従スタッフがいないこと。(61-③)」等，支援に携わる専門部署や担当者が確立されていないことによる難しさが述べられていた。

【聴覚補償機器】については9切片がこれに分類され，以下に回答例を示す。「多人数対1人だと，FMのみでは難しい。(37-③)」「使用している学生自身もon/off等の基本的な操作の知識のみで，学内の教職員もそこまで詳細な機器についての知識は持ち合わせていないため，環境に合わせて応用して活用したり，即座の対処が難しいことがある。(41-②)」「FM補聴システムの導入も検討したが，聴覚障害学生による試聴テストの結果，赤外線補聴システムのほうがより音質が良好であったため，同システムを導入した。しかし，赤外線補聴システムは費用面から導入教室が限られる。(57)」など，FM補聴システムや赤外線補聴システムの操作や効果の限界に関する課題が示されていた。

【経費に関する課題】については，8切片がこれに分類され，以下に回答例を示す。「有償ボランティアのための予算確保はないのでそれも心配である。(27-③)」「学生ボランティアのノートテイカー養成の費用について。(39-②)」「ノートテイカーに対する研修・謝礼，手話通訳者，要約筆記者配置に係る経費。(58)」など，支援に携わる人的資源への予算確保について述べられていた。

3. 2. 2 授業形式による支援方法の課題

【演習場面における課題】の回答については，5切片がこれに分類され，以下に回答例を示す。「演習形式，ゼミ形式，討論の授業への対応をどうしていくかが課題。(1)」「ディスカッション等，多人数がスピード感をもって話す際に全ての会話を拾いきるのが困難。(4)」「ゼミ等のディスカッションにおける情報保障（聴覚障がい学生がタイムラグなく情報を受け取り，適切な発言機会を保障されるための情報保障のあり方)。(36-④)」等，討論する際の情報保障の手段に関する課題について述べられていた。

【実習場面における課題】については，3切片がこれに分類され，以下に回答例を示す。「福祉，看護等の学外実習が必修の学部における実習対応が大きな課題と感じています。(特に患者に迷惑をかけられないという場合，折り合いをつけるのがむずかしい)。(11-①)」「本学では講義だけでなく，実習があるため，実習施設との調整に今後課題が出るであろう。(40)」等，学外機関における情報保障の手続きの難しさが述べられていた。

3. 2. 3 障害理解に関する課題

【聴覚障害学生自身の意識の課題】については，9切片がこれに分類され，以下に回答例を示す。「外国語科目，ゼミ等，大学院レベルの講義等，重度の難聴でも情報保障を希望しないケースへの対応etc。(28)」「支援体制がある程度整っているため，聴覚障害学生自身が自分の聞こえやニーズについて周りに説明をする機会を持ちにくく，自分

の障害や配慮してほしいことについての説明の仕方がわからない学生が少なくない（聴覚障害学生自身が支援に対して受身になっている）。(41-③)「支援があることが当たり前になってきたことによって、聴覚障害学生自身がよりよい情報保障を受けるための事前準備等（情報保障について先生と相談、発表資料を支援者分用意するなど）を主体的に行わないことは一番の課題だと思います。(46-②)」等、情報保障を享受する聴覚障害学生の意識について述べられており、支援を受けることを当然と受け止めてしまい、より良い支援を受けるために聴覚障害学生が自ら動こうとしないことが述べられていた。

【周囲の者の意識の課題】については、6切片がこれに分類され、以下に回答例を示す。「教職員を含めた周りの人間が聴覚障害についての理解が不十分なため、学生本人に対しコミュニケーションを避ける傾向がある（→学生本人の疎外感を増長させる結果に）。(29-①)」「教職員の理解と啓発が課題→以前、講義資料の配布をお願いしたところ、断れたことがあった。(30)」等、学生の周囲の人間、特に大学教員への情報保障や合理的配慮に関する啓蒙の必要性が述べられていた。

3. 2. 4 支援者の専門性に関する課題

【スキルの質の課題】については、6切片がこれに分類され、以下に回答例を示す。「テイカーとして支援する学生の技術行動を課題としており、先輩や後輩へ伝える仕組みとして交流会や研修を大学としても行事化しています。(18)」「学力の低い大学では、テイクのスキルが身につかない。→大学を越えた人材の交流があると支援がすすむのではないかと。(19-③)」等、支援者のテイクのスキルが十分ではないことが述べられていた。

【支援者の知識の専門性】については、6切片がこれに分類され、以下に回答例を示す。「専門科目での支援は、聴覚障がい学生と同学科のテイカーでないと情報保障に限界がある。(14-②)」や「大学院の専門性に対応できる支援技術と能力。(51-①)」「大学院の専門性に対応できる支援技術と能力。(59-①)」等、高度な専門知識を扱う講義における支援者の確保の困難さが述べられていた。

3. 2. 5 その他

＜その他＞のカテゴリーには3切片がこれに分類され、以下に回答例を示す。「聴覚障害学生と他者がコミュニケーションをとれるように支援すること。(34-②)」「正規外科目の対応範囲。(59-③)」「聴覚障害学生の修学支援は、視覚的情報の保障を中心に行われているが、聴覚補償の機器の性能の向上と発達早期からの機器の活用に伴い、聴覚的情報の補償を求める学生が増加している。しかし、この要望に対応できる専門知識を有するスタッフが少ないため、十分な対応ができていない。また、このような現状は、『聴覚障害学生に対する支援は、視覚的情報保障によってなされる。』という暗黙のメッセージを学生に伝えてしまい、聴覚活用に対する意識の希薄化や聴覚的補償のニーズを顕在化させることへの壁を作ってしまうのではないかという点を危惧している。(64)」という内容であった。

4 考察

自由記述の内容による分析から5つのカテゴリーが抽出された。

まず、＜大学での支援体制の構築に関する課題＞に含まれた4つのラベル（【支援者の確保の課題】、【支援体制の維持に関する課題】、【聴覚補償機器】、【経費に関する課題】）はすべて支援体制の構築のために、主に大学が直接関与する課題と考えられる。特に【支援者の確保の課題】については最も多くの切片が含まれていた。ノートテイクやパソコンテイクを行う学生や手話通訳者など、音声情報を視覚情報に置き換える作業には人的資源が必要不可欠であり、それに伴う人材確保の困難さや謝金などの資金面の意見が数多く挙げられていた。また、支援体制の維持については、聴覚障害学生が継続的に在籍しない場合に起こりうる問題であり、せっかくシステムを構築したとしても聴覚障害学生が在籍しない状態があると、期間がわずかでも体制の維持が途切れてしまうことが述べられていた。白澤(2005)¹⁰⁾は聴覚障害学生の在籍数が少なく、いつ聴覚障害学生がいない状態になるかわからない大学は、聴覚障害学生を受け入れている大学全体の約8割に上ると指摘している。これについて、聴覚障害学生のサポートを各大学単体のみの責任とするのではなく、受け入れに対して長い歴史を持つ大学が新たに聴覚障害学生を受け入れた大学にノウハウを伝授していくなどの、大学間ネットワークによる聴覚障害学生サポート体制の構築の必要性について述べている。一方、【聴覚補償機器】はFM補聴システムなど聴覚情報を提供する支援方法であるが、機器の操作に聴覚障害学生や教職員が慣れていないことや、購入費用の問題が述べられていた。回答のあった大学でFM補聴システムを導入していると思われる大学はまだ少なく、聴覚障害学生がどの程度FM補聴システムを情報保障の手段として活用

しているか不明であるが、軽・中等度難聴者のように聴覚活用が可能な場合には、人材確保の問題を考慮しても積極的に導入することが望まれるだろう。

〈授業形式における支援方法の課題〉では、【演習場面における課題】【実習場面における課題】の2つのラベルが含まれたが、演習や実習形式の授業における情報保障の困難さを反映していると思われる。演習場面では教員や周りの学生が、どのような手続きで討論を進めていけば聴覚障害学生も参加しやすいか、紙媒体やパワーポイントの資料をどう活用するかなど意見交換することが必要になるだろう。一方、実習場面では学外施設で実習をする場合に起こりやすく、大学と実習先の情報共有が十分ではないために起こると推測される。田原・有海・和田・久賀・竹田(2014)⁽¹¹⁾によれば、医療系学部に在籍する聴覚障害学生の実習での情報保障について、即時性の高い手話通訳を利用することが最も適切であると述べているが、実習期間中の手話通訳士の確保の困難さや、手話を主なコミュニケーション方法としていない学生への対処など課題は多い。もし聴覚情報を活用できるケースであればFM補聴システムなどの聴覚補償機器を使用することも有効であると考えられる。このように、座学形式の授業での情報保障のノウハウは十分構築されつつあるが、大学では多様な形式の授業がありそれらにどのように対応するかは今後の大きな課題と考えられる。

〈障害理解に関する課題〉は、聴覚障害学生や教職員が、聴覚障害が引き起こす情報の伝わりにくさや配慮をするべきなのかについての意識が関係するカテゴリーである。【周囲の者の意識の課題】については、教職員の合理的配慮に関する理解不足が述べられているが、聴覚障害学生本人の意識の問題についても報告されており、聴覚障害学生が情報保障を受けることに対して受け身であったり、当然のことと考えてしまい、自ら積極的に要望を出さないといった内容が含まれていた。浦部・岩田(2011)⁽¹²⁾は聴覚障害のことを理解することが聴覚障害学生支援の基礎となることを指摘しており、理解したうえで聴覚障害学生に支援に関する情報を大学側が適宜提供し、支援者が自ら考え、関係者とともに支援体制を構築していく取り組みが必要になることを述べている。また、聴覚障害学生と支援方法についての面談する機会を定期的に設けることも必要であろう。

〈支援者の専門性の課題〉では、【スキルの質の課題】【支援者の知識の専門性】の2つのラベルで構成され、人材確保の困難さに加え、授業がより専門的な内容になった場合に支援者の知識・技術も高い水準でなければ、情報提供の質が低下すると考えられる。

〈その他〉では、上記のカテゴリーに分類しにくいものが含まれていたが、特に「(前略)『聴覚障害学生に対する支援は、視覚的情報保障によってなされる。』という暗黙のメッセージを学生に伝えてしまい、聴覚活用に対する意識の希薄化や聴覚的補償のニーズを顕在化させることへの壁を作ってしまうかという点を危惧している。(64)」という意見のように、視覚情報を提供すれば、聴覚障害学生への情報保障が十分であると、学生本人も支援を提供する側の人間も安易に考えてしまうことを懸念している。聴覚障害学生の聴力の状態は様々であり、必要な支援の内容も当然異なるはずであるが、支援をする大学側も支援を受ける学生も意識を向けなければいけないだろう。

引用文献

- (1) 文部科学省(2012) 障がいのある学生の修学支援に関する検討会報告(第一次まとめ)、
 <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/12/1329295.htm>(2016年8月22日)。
- (2) 日本学生支援機構(2006) 大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書。日本学生支援機構 2006年1月、
 <http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afiedfile/2015/11/17/chosa05_houkoku_1.pdf>(2016年8月23日)。
- (3) 日本学生支援機構(2015) 平成26年度(2014年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書。日本学生支援機構 2015年3月、
 <http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afiedfile/2015/11/09/2014houkoku.pdf>(2016年8月23日)。
- (4) 白澤麻弓(2007) 高等教育における聴覚障害学生支援①。日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)、
 <<http://www.atsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/file/TipSheet/2007/1-shirasawa.pdf>>(2016年8月23日)。
- (5) 斎藤佐和・白澤麻弓・徳田克己(2002) 聴覚障害学生サポートガイドブック～ともに学ぶための講義保障支援の進め方～。日本医療企画。
- (6) 文部科学省(2014) 教育支援資料、
 <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/2014/06/13/1340247_07.pdf>(2016年8月22日)。
- (7) 青木慎太郎(2006) 大学における障害者支援ウェブサイトの可能性について－障害学生への情報保障とメディア活用－総

説－. NIME研究報告, 14, 17-27.

- (8) 石原保志・小林正幸・内藤一郎・村上裕史・加藤伸子・皆川洋喜 (2001) 大学等の講義における聴覚障害者を対象とした情報保障の方法論的検討－手話通訳・リアルタイム文字呈示・要約解説の比較－. 電子情報通信学会技術研究報告, ET, 教育工学, 100 (600), 7-13.
- (9) 全国障害学生支援センター (2013) 大学案内2014障害者版, 全国障害学生支援センター.
- (10) 白澤麻弓 (2005) 聴覚障害学生に対するサポート体制についての全国調査. 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan), <<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/file/survey/result.pdf>> (2016年8月23日).
- (11) 田原敬・有海順子・和田哲郎・久賀圭佑・竹田一則 (2014) 医療従事者をめざす障害学生への支援の現状と課題－筑波大学における聴覚障害学生への支援事例をもとに－. リハビリテーション研究, 160, 9-14.
- (12) 浦部奈津美・岩田吉生 (2011) 日本の高等教育機関における聴覚障害学生の受け入れ状況の現状と課題. 障害者教育・福祉学研究, 7, 17-24.

Issues of Support system for hearing impaired students in the Universities

Yuko KOBAYASHI* · Miho NAGAI** · Kei TABARU***

ABSTRACT

The purpose of this study was to reveal current states and issues about support system for hearing impaired students in the universities (included graduate schools) that are the largest numbers in higher education institutions in Japan. We selected the universities which have or had been enrolled hearing impaired students, and asked the faculty members or coordinators in charge of support system for hearing impaired students to answer the questionnaires. It resulted that issues about support systems for hearing impaired students were categorized as follows; constructing system in universities, methods to correspond to various style of classes, comprehension about hearing disabilities, academic specialty of supporters and others. In addition, it seemed that referred only providing visual information in support for hearing impairment students, but importance of providing auditory information should be considered because their hearing condition are very different.

* Clinical psychology, Health care and Special need Education ** Omiya School for the Hearing Impaired
*** College of Education, Ibaraki University